

CI-NETを活用した電子商取引のご案内

●CI-NETとは

CI-NET(シーアイネット)は、国土交通省が推進する建設産業の電子商取引(民間取引における見積、契約、出来高・請求業務)における代表的な標準ルールです。

これまでCI-NETは大手・中堅ゼネコンを始め発注者側として約29社が導入し、傘下の協力企業を含め、約10,345社が利用しております。(平成29年3月現在)

●地方における導入状況

平成24年からは、宮城県、神奈川県、新潟県、愛知県の地方ゼネコンが発注者としてCI-NETを導入する動きがはじまっております。

これらの企業は、①復興需要など工事受注量の増加を見越して事務省力化と経営基盤の強化を目指す、②コンプライアンスを重視した新業務フローを推進する、③同一地区の複数企業が同時に導入し、共同で効率化を目指すというように、各社の戦略の中で積極的に導入してきています。

各社とも、費用を圧縮するために、ASPサービスを利用しながら、また取引数の多い取引先との間で、注文・注文請けを中心とした、いわゆるスモールスタートで開始し、効果を見出そうとしています。

●主な導入メリット

1. 書類作成・処理時間の削減
2. 人件費・郵送代・紙代の削減
3. コンプライアンスの強化(法令遵守、取引経過の透明性確保)
4. 収入印紙代の削減(受注者側のみ)

企業コード・証明書
約8,200円/年

<参考>CI-NETの導入・運用コスト(ASP利用の場合の一例) 金額は消費税別

	初年度	2年目	3年目	4年目以降(3年ごと)
企業識別コード	資本金 1億円以下 16,000円 1億円超 32,000円	0円	0円	資本金 1億円以下 20,000円 1億円超 40,000円
電子証明書	8,500円	0円	0円	8,500円
ASP 初期登録料	約7~9万円(※)	0円	0円	0円
ASP利用料	約10万円(※)	約10万円 (※)	約10万円 (※)	約10万円(※)

※ 登録IDの件数、契約データ量の保管量により費用は変動します。

※ 社内システムと連携する場合は、別途費用が発生します。

◆◆◆◆◆ 裏面に最近の地方ゼネコン導入事例を紹介します ◆◆◆◆◆

地方ゼネコン導入事例

A社(資本金1億円、完工高75億円、年間注文件数約1,200件)

- 導入目的「コンプライアンスの重視」
最終見積書と注文書の一体管理と工事着工前の契約が狙い。また、発注業務フローの効率化を上げることが狙い。県内ゼネコンのパイオニアとしてCI-NETを先行的に導入。
さらには受注者としてもCI-NETを導入。
- 諸経費の削減
 - ・発注者側として郵送費用と人的費用の削減。
 - ・受注者側としてはさらに印紙代の削減。
- 導入効果等
 - ・生産性の向上(注文請書受領までの時間短縮(従来平均3日→1日)等)
 - ・データを一元管理しており、リアルタイムに契約情報が参照できる。

B社(資本金3億円、完工高140億円、年間注文件数約2,500件)

- 導入目的「経営基盤強化」
工事の受注量が増大する中、業務の効率化などによる生産性の向上及び諸経費の低減させることが狙い。さらには取引先が負担する印紙代も含めた経費削減も狙い。
- 諸経費の削減(導入検討時の試算)
郵送費用と人的費用で、社内的には年額100万円強の削減を見込む。
- 導入効果等
 - ・生産性の向上が見込め、業務処理のスピードアップやミスの削減にもなる。
 - ・電子データの活用から、データ比較が容易になるため調達価格の抑制が期待でき、紙資源も節約できる。

C社(資本金4億円、完工高300億円、年間注文件数約5,000件)

- 導入目的「取引の効率化と透明性(コンプライアンス)の確保」
これまで協会の立場でCI-NETを利用してきたが、発注者として導入し、効率化及び経費削減、さらに仕事の標準化や曖昧さの排除などが狙い。
- 導入効果等
 - ・業務処理時間が短縮できる。
 - ・保管スペースや郵送費用が削減できる。

D社(資本金10億円、完工高420億円、年間注文件数約7,300件)

- 導入目的「生産性の向上」
地場建設企業3社が連携を図りつつ導入し、共通する取引先との取引においてCI-NETを利用することで、業務処理の効率化やコスト削減が狙い。
- 諸経費の削減(導入検討時の試算)
 - ・注文・注文請けの事務処理時間で、年間180人日強の削減を見込む。
 - ・郵送費用で、年額90万円強の削減を見込む。
- 導入効果等
 - ・グループ会社における印紙税も含めて経費を削減できる。
 - ・まず、建築部門において小数の取引先とスタートするが、徐々に業種(土木)、取引先も拡大し、稼働後2~3年後で損益分岐点を超えることを見込む。

お問い合わせ先

一般財団法人建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 情報化推進室

CI-NET(シーアイネット)担当

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12虎ノ門4丁目MTビル2号館

tel.03-5473-4573, fax.03-5473-4580, E-mail: ci-net@kensetsu-kikin.or.jp